

令和7年度 日本大学法学部 総合型選抜募集要項

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

日本大学法学部は、高等学校などの教育課程において、十分な学力と知識及び判断力を身につけ、本学で、法律学・政治学・行政学・経済学・経営学・新聞学などの専門的な学びを通じて、リーガルマインドの修得を目指し、自ら学び、自ら考え、自ら道をひらくという「自主創造」を実践できる入学者を求める。

総合型選抜 アドミッション・ポリシー

法律学科

リーガルマインドを修得し、自ら学び、自ら考え、自ら道をひらくという「自主創造」を実践することができ、法的な思考方法によって、社会が抱える問題や日常生活のもめごとを解決あるいは防止できる能力（紛争解決能力）を備えようとする強い意志を有する入学者を求める。

政治経済学科

リーガルマインドを修得し、自ら学び、自ら考え、自ら道をひらくという「自主創造」を実践することができ、将来、強い意志をもって、政治や経済の担い手をはじめ、国際社会などの分野で実践的能力を発揮するリーダーを目指す入学者を求める。

新聞学科

高等学校などの教育課程において十分な学力と知識及び判断力を身につけており、新聞学科における「ジャーナリズム・メディア・コミュニケーション」に関する専門的な学びを通じて、社会で情報を扱う者としての「知識・技能・態度」を修得し、自ら学び、自ら考え、自ら道をひらくという「自主創造」を実践しようとする入学者を求める。

経営法学科

法と経営に関する知識を修得し、自ら学び、自ら考え、自ら道をひらくという「自主創造」を実践することができ、将来、グローバルなビジネスの分野において強い意志や高い専門性をもってリーダーシップを発揮することや、自ら起業することを志す入学者を求める。

公共政策学科

「新しい公共」領域において、課題の発見・認識能力を持ち、その対応策を立案、評価できる能力を身につけ、国及び地方の行政組織で活躍する公務員、公共・公益分野を中心とする諸団体（NPO法人、福祉団体、学校・教育機関など）でリーダーとなろうとする入学者を求める。

1 募集学科・募集人員

部 別	募集学科	募集人員
第一部	法律学科（綜合法コースのみ）※	10名
	政治経済学科	10名
	新聞学科	10名
	経営法学科	10名
	公共政策学科	10名

※ 第一部法律学科（法曹コース）の募集はありません。

2 出願資格

次の(1)～(3)のいずれかに該当する者

- (1) 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者または令和7年3月卒業見込みの者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（高等専門学校の第3学年修了者等）または令和7年3月修了見込みの者
- (3) 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または令和7年3月31日までにこれに該当する見込みの者（学校教育法施行規則第150条）

3 出願要件

次の(1)及び(2)の要件をすべて満たし、合格した場合には必ず入学する者

- (1) 以下の各学科が求める人物像に該当する者

法律学科

法的な思考方法によって、社会が抱える問題や日常生活のもめごとを解決あるいは防止できる能力（紛争解決能力）を備えようとする者

政治経済学科

政治や経済の担い手をはじめ、国や地方公共団体、民間企業、NGO、マスコミ、さらには国際社会などの分野で実践的能力を発揮するリーダーを目指そうとする者

新聞学科

「ジャーナリズム・メディア・コミュニケーション」に関心があり、積極的に学びたいと考えている者

経営法学科

グローバルなビジネスの分野においてリーダーシップを発揮することや、公認会計士・税理士・弁理士といった高度な専門職に就くこと、あるいは自ら起業することを志している者

公共政策学科

公務員、公共・公益分野を中心とする諸団体（NPO法人、福祉団体、学校・教育機関など）でリーダーとなろうとする者で、社会貢献活動を行っている者

(2) 以下の①～③のいずれかに該当する者

※ 経営法学科は①～⑥のいずれかに該当する者

① 評定基準A

全体の学習成績の状況が3.5以上の者

② 評定基準B

学習成績の状況のうち英語等の外国語・国語・数学・地歴公民科目で3年間の平均で4.0以上の科目が一つ以上ある者

③ 英語外部試験

次のいずれかに該当する者

ア 実用英語技能検定（英検）2級以上または1980点以上

イ ケンブリッジ英語検定140点以上

ウ GTEC（4技能）930点以上

エ TOEFL iBT[®] 41点以上

オ TOEIC[®] L&R+S&W1150点以上（※）

カ TOEIC[®] L&R500点以上

キ TOEIC Bridge[®] L&R + TOEIC Bridge[®] S&W 165点以上

ク TOEIC Bridge[®] L&R 81点以上

ケ IELTS4.0点以上

コ TEAP225点以上

サ TEAP CBT420点以上

※ 「TOEIC[®] L&R」と「TOEIC[®] S&W×2.5倍」を合算したスコア

④ 簿記系資格（経営法学科のみ対象）

日本商工会議所簿記検定試験（日商簿記）3級以上または全国経理教育協会簿記能力検定試験（全経簿記）3級以上を取得している者

⑤ 知財系資格（経営法学科のみ対象）

知的財産管理技能検定3級以上またはビジネス著作権検定初級以上を取得している者

⑥ その他の実績（経営法学科のみ対象）

ビジネス系のプレゼンテーション大会やコンペティションでの受賞歴がある者

4 選考期日・選考試験

<第一次選考>

選考期日：－

- (1) 書類選考：出願書類を総合的に評価し、第一次選考合格者を決定。ただし、経営法学科については出願要件④～⑥もその内容に応じて選考対象とする。

<第二次選考>

選考期日：令和6年10月20日(日)

- (1) 筆記試験：社会科学の論理的な思考を問い、各学科のアドミッションポリシーを反映した以下のような思考力・表現力を問う

法律学科

高等学校までの基礎的学力を踏まえつつ、さらに法学に関連する基礎的知識と、論理的思考力・表現力を問う

政治経済学科

政治や経済の担い手をはじめ、国際社会などの分野で実践的能力を発揮するリーダーを目指す者に必要な社会科学的思考力を問うもので、政治・経済を中心とする社会科学の基礎的知識及び論理的思考力・表現力を問う

新聞学科

ジャーナリストおよびメディア関連業界を目指す者に必要な時事問題に関する思考力を問うもので、社会科学の基礎的知識及び論理的思考力・表現力を問う

経営法学科

ビジネスに関する基礎的な知識を有しているか否か、また論理的思考力や表現力を有しているか否かを問う

公共政策学科

新しい公共の担い手を目指す人材に必要な公共政策、行政、法律、政治、経済の基礎知識として、高等学校の「公共、政治・経済」の論理的思考力・表現力を問う

- (2) 口頭試問及び面接

※ 公共政策学科において、以下のいずれかの書類を提出した者には、第一次選考及び第二次選考において加点する。

- ① 実用英語技能検定（英検）準1級以上合格または、その他の試験において同等以上の資格
- ② NPO等の正会員として活動を行っている者の会員資格証明書類
- ③ 自治体の審議会、審査会、調査会等への参加証明書類
- ④ 国家資格証明書類
- ⑤ 地域活動で多大な貢献をしたことの証明書類（表彰状等）

※ (1)Web出願登録期間内にWeb登録が完了しないと、(2)の手続きに進めませんので御注意ください。

※ 下記の(1)(2)(3)を完了した時点で出願完了となります。

(1) インターネット出願登録期間	令和6年8月2日(金) 9:00～令和6年9月13日(金) 16:00 インターネット出願サイト https://exam.nihon-u.ac.jp/guidance/net-nihon-u/
(2) 出願書類等提出期間	令和6年9月2日(月)～令和6年9月13日(金) (郵送必着)
<p>出願書類等</p> <p>※①③④は、本学部指定様式です。(1)インターネット出願登録後に出願サイトからプリントアウトし、それぞれ作成してください。</p> <p>※出願書類のうち、⑥～⑧及び学科ごとに指定した出願書類⑨～⑫の提出は任意とします。</p> <p>①出願確認票 … インターネット出願登録した内容が、出願確認票に反映されます。学生証用写真として入学後継続して使用するため、学生服等を着用での写真は登録しないでください。 [試験中に眼鏡を使用する方は、眼鏡をかけた状態で撮影してください。]</p> <p>②出身学校調査書(開封無効) … 調査書が提出できない場合は卒業証明書及び成績証明書を提出してください。高等学校卒業程度認定試験合格者(大学入学資格検定試験合格者を含む)は合格成績証明書を提出してください。</p> <p>③志望理由書</p> <p>④書類郵送用住所ラベル … 大学に出願書類を郵送する際に、封筒(A4角2を留意)に貼付するラベルです。 簡易書留で郵送してください。窓口での出願書類提出には応じません。</p> <p>⑤評定基準以外で出願する場合は、出願要件を証明する書類(注)</p> <p>⑥在籍する高等学校での「総合的探究」の成果</p> <p>⑦高等学校生活での「クラブ活動」「部活動」「社会活動」などの活動実績</p> <p>⑧実用英語技能検定(英検)準1級以上または、その他の試験において同等以上の資格(注)</p> <p>⑨法律学科のみ対象 大学での学修に関連する資格試験・検定試験の実績(宅地建物取引士・簿記・法学検定・ビジネス実務法務検定等)</p> <p>⑩新聞学科のみ対象 ア ジャーナリズム・メディア・情報関連に関わる検定・資格試験の実績を証明するもの イ メディアや情報関連の部活動(同好会等を含む)に在籍し、各種大会・コンクールに出場した経験を説明する文書 ウ メディアや情報関連の各種大会・コンクール(民間主催のものを含む)において、個人として優秀な実績を示す書類 エ 自分の創作物を説明する文書(創造物については第二次選考期日に持参する)</p> <p>⑪経営法学科のみ対象 ア 簿記系資格を証明するもの イ 知財系資格を証明するもの ウ その他の実績を証明するもの</p> <p>⑫公共政策学科のみ対象 ア NPO等の正会員として活動を行っている者の会員資格証明書類 イ 自治体の審議会、審査会、調査会等への参加証明書類 ウ 国家資格取得証明書類 エ 地域活動で多大な貢献をしたことの証明書類(表彰状等)</p> <p>(注) 実用英語技能検定(英検)については方式(従来型、CBT、S-CBT、S-Interview)は問いません。</p>	
(3) 入学検定料納入期限	令和6年9月13日(金) 17:00
(4) 受験票アップロード日	令和6年9月20日(金) アップロード予定 ※インターネット出願サイトからダウンロードし、A4用紙にオンライン受験票を印刷してください。

(5) 試験期日	【第一次選考】 - ※書類選考のみ 【第二次選考】 令和6年10月20日(日)
(6) 合格発表日	【第一次選考】 令和6年10月3日(木) 発送(合格者にのみ郵送による通知) 【第二次選考】 令和6年11月11日(月)
(7) 入学手続期限	令和6年11月22日(金)

※ 出願における注意点

- (1) 学生証用写真として入学後継続して使用するため、学生服等を着用での写真は登録しないでください。
[試験中に眼鏡を使用する方は、眼鏡をかけた状態で撮影してください。]
- (2) いったん提出された出願書類及び入学検定料は、いかなる理由によっても返還しません。
- (3) 出願資格を「見込み」で出願し、入学時までには大学入学資格を得られなかった場合は、入学が許可されません。
- (4) 出願資格を「見込み」で受験し、本学への入学手続を完了(入学時納入金を全額納入)した後に、入学時までには大学入学資格を得られなかった場合、入学許可は取り消しとなります。その際、入学時納入金から入学金を除いた金額(諸会費を含む)を返還します。
- (5) 身体の機能に著しい障がいがある方については、受験及び就学についての事前協議を行いますので、該当する方は、出願時のできるだけ早い時期に必ず入学センターに御相談ください。

7 入学検定料

- (1) 入学検定料 35,000円
- (2) インターネット出願登録後、納入してください。
※ 10頁参照

8 出願書類送付先および問合せ先

〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1

日本大学法学部入学センター

電話 03-5275-8503

月曜日～金曜日 9:00～18:00

土曜日 9:00～13:00

※ 日曜日・祝日を除く

※ 夏期休業期間は事務取扱時間が通常とは異なりますので御注意ください。

9 受験上の注意事項

- (1) 持参するもの
 - 受験票（A4用紙にオンライン受験票を印刷したもの）、試験当日について通知した書類、筆記用具（黒鉛筆、プラスチック消しゴム、ボールペン）、時計（時計機能だけのもの）を持参してください。大型バッグ等はお預かりする場所がありません。
 - 飲み物
- (2) 受験上の注意
 - 辞書、参考書、定規、コンパス、そろばん、電子機器（携帯電話、計算機、コンピュータやこれに類するもの）の使用は認めません。
 - 試験場には時計がありませんので、各自で持参してください。
なお、携帯電話等を時計として使用することは認めません。
 - 受験票（A4用紙にオンライン受験票を印刷したもの）は、入校の際に提示してください。
試験室では受験番号の記載がある面を表にして机の上に置いてください。
 - 遅刻した場合、試験開始後20分までは認めますが、それ以降の入場はできません。
交通機関等の遅れにより、遅刻する可能性がある場合は、法学部入学センターに連絡し、指示を受けてください。
- (3) その他
 - 受験票に記載されている試験場（校舎等）の場所、道順、交通手段等は事前に確認しておいてください。
 - 自転車・バイク等での乗り入れは禁止しています。公共の交通機関を利用してください。
 - 試験当日は、受験者以外は試験場に入ることができません。
付添者の試験場校舎内立入り及び受験者との面会は、かたくお断りします。
 - 試験場校舎周辺で物を販売したり、合否の電報を勧誘する者がいる場合がありますが、本学とは一切無関係ですので御注意ください。
 - 受験票は、入学その他の際にも必要な場合がありますので、大切に保管してください。

10 合格発表

令和6年11月11日(月)

合格発表日当日、日本大学インターネット出願サイト (<https://exam.nihon-u.ac.jp/guidance/net-nihon-u/>) で合否確認をしてください。

11 入学手続

(1) 入学手続期限 令和6年11月22日(金)

(2) 入学手続時納入金額 第一部 780,000円

項目	1年次納入金			2年次以降の納入金(参考)		
	入学手続時 納入金 (前学期)	後学期	年間 納入額	前学期	後学期	年間 納入額
入学金	260,000	—	260,000	—	—	—
授業料	405,000	405,000	810,000	405,000	405,000	810,000
施設設備資金	95,000	95,000	190,000	95,000	95,000	190,000
後援会費	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	20,000
校友会費(準会員)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
計	780,000	510,000	1,290,000	520,000	510,000	1,030,000

卒業予定年度の後学期に授業料等と合わせて校友会費(正会員)を10,000円徴収いたします。

入学手続完了後(入学時納入金を全額納入した後)に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により令和7年1月31日(金)17時までに法学部入学センターへ申し出てください。

申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。また、「学校長からの入学辞退願」(様式任意)を提出してください。

手続終了後、入学金を除く入学時納入金(諸会費等を含む)は返還いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。

なお、令和7年2月1日(土)以降に申し出があった場合は、入学手続書類及び入学金を含む入学時納入金は返還いたしません。(傷害保険については、約款の定めるところによる)

《注意》① 入学辞退の申し出受理に際しては、直接本人の意思確認をさせていただきます。

② 入学辞退の申し出を、本学が受理した後の辞退の取り消しは、認めません。

③ 「入学辞退願」が提出されない場合、入学金を除く入学時納入金の返還手続ができませんので、必ず提出してください。

【個人情報の取り扱いについて】

日本大学(短期大学部を含む)では、出願書類に御記入・御登録いただきました志願者等の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付、実施、合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者等の個人情報を利用することはありません。

日本大学・日本大学短期大学部インターネット出願の利用手順

1

ガイダンスへアクセス

<https://exam.nihon-u.ac.jp/guidance/net-nihon-u/>
日本大学ホームページ「入試ガイド」のバナーからもアクセスできます。



2

マイページ作成（2024年7月18日利用開始）

初めて出願する方のみマイページの作成が必要となります。

3

出願情報の登録（各入試の出願受付開始日の1ヶ月前から）

画面に従って必要な情報を入力してください。
※各学部・短期大学部の試験方式ごとに定めた出願締切日の16:00までに
出願登録完了してください。

4

支払い方法の選択

下記より支払い方法を選択してください。

支払い可能な取扱い機関

■ コンビニエンスストア

セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、
ミニストップ、
デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、
セイコーマート



LAWSON

FamilyMart



Seicomart

■ ATM (Pay-easy 利用可能なATM)

ゆうちょ銀行、三菱UFJ銀行、
三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行など



■ クレジットカード

VISA、MasterCard、JCB、AMERICAN EXPRESS、Diners Club



■ ネットバンキング

主要メガバンクをはじめ、全国1,000行以上対応。
ご利用には、ネットバンキングの利用契約が必要です。

5

入学検定料の納入

お支払方法選択サイトより、支払い時に必要になる番号を払い出します。
番号を間違いなくメモまたは印刷し、選択した支払い機関で入学検定料を支払ってください。

6

出願書類の提出

出願書類を準備し、志願先の学部等が指定する方法で出願してください。
詳細は募集要項で確認してください。

出願完了